

2 平成30年度下半期の財政状況

○概況

平成30年度下半期においては、国補正予算と歩調を合わせた補正予算を編成し、喫緊の課題に対処しました。また、法人二税等の県税や地方交付税などが当初見込みを上回ったことから、これらの歳入を増額補正する一方で、後年度の財政負担や当面する諸課題に対応するため、財源調整のための基金等の取崩額を減額し、基金残高を確保することとしました。

○予算の補正状況

平成30年9月定例会議における補正予算編成後に生じた新たな課題や国の補正予算等への対応、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整等のため、予算の補正を行いました。その結果、平成30年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	5,457億5,615万1千円 (対前年度最終 +128億6,933万9千円、+2.4%)
特別会計	2,733億4,674万4千円 (対前年度最終 +1,114億2,145万7千円、+68.8%)

付表 第9表 平成30年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 → 51ページ

第10表 平成30年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較） → 52ページ

○補正予算の主な内容

平成31年2月定例会議における補正予算

<国補正予算関連 平成31年2月15日県議会定例会提出>

国補正予算等に関する事業について、一般会計で155億3,667万5千円の増額補正、流域下水道事業特別会計で1億6,500万円の増額補正を行いました。主なものとしては、防災・減災、国土強靱化に係る公共事業に要する経費などを計上しています。

<その他 平成31年3月11日県議会定例会提出>

年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整を行い、143億7,797万9千円の減額補正を行った上で、将来に向けた対応として、財政調整基金および県債管理基金の残高を297億円確保しました。

特別会計では、償還金の減などにより中小企業支援資金貸付事業特別会計ほか5会計で減額補正を行うとともに、企業会計への移行に伴う基金の廃止による繰入金の増などにより流域下水道事業特別会計ほか5会計で増額補正を行いました。

<繰越明許費 平成31年3月15日県議会定例会提出>

平成30年度予算のうち、地元や関係機関との調整などに時日を要し、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で98件、381億1,617万4千円、流域下水道事業特別会計で1件、44億4,109万5千円、土地取得事業特別会計で1件、337万円を翌年度に繰り越して使用し、事業の進捗を図ることとしました。

○予算の執行状況

一般会計については、収入は、分担金及び負担金や繰入金などで前年度を下回っていること、また、支出も土木交通費や農政水産業費などで前年度を下回っていることから、収入・支出とも全体として前年同期を下回る割合となっています。

一方、特別会計については、収入は、土地取得事業などで前年度を下回ったものの、中小企業支援資金貸付事業などで前年度を上回っていることから、全体として前年同期と同等の割合となっています。支出は、収入証紙や土地取得事業などで前年度を下回っていることから、全体として前年同期を下回る割合となっています。

平成31年3月31日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	87.1% (前年同期 87.7%)
	支出割合	82.6% (前年同期 82.9%)
特別会計	予算に対する収入割合	95.8% (前年同期 95.8%)
	支出割合	91.8% (前年同期 93.5%)

付表 第11表 平成30年度予算執行状況(平成31年3月31日現在) → 53ページ

○一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計		
平成30年度借入限度額	1,200億円(前年同期)	1,200億円
平成31年3月31日現在の借入額	－円(前年同期)	－円
下半期の最高借入額	－円(前年同期)	－円